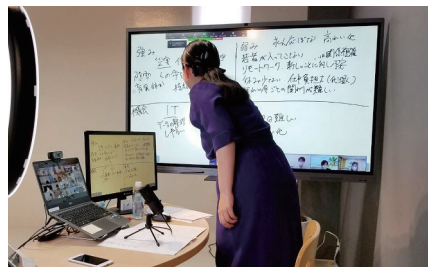


建設ディレクター育成講座

本県対象に初の開催

15社から20人オンライン受講 京都サンダー(株)

(一社)長崎県港湾漁港建設業協会(根×眞悟会長)の要請を受け、京都サンダー(株)(京都府、新井恭子社長)は5月14日から6月26日まで、本県受講者を初の対象としたオンラインによる『建設ディレクター育成講座(初級編)』を開講した。延べ8日間(48時間)に渡った講座を15社から20人(男性9人、女性11人)が受講した。



オンライン講習の様子

の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大の影響から当初予定の集合講習からオンライン講習に変更した。講座は、現場支援に必要なスキルを短期間で習得できるように、独自の指導方針・育成プログラムを組み込んだ。

同社企画部の田辺直子部長は、オンライン講習のメリットに関し、「対面では、自分の意見をなかなか言えない内気な受講者も、画面越しだと対面のハードルが下がり発言がスムーズになる。長崎の場合は離島からの受講者が多く、移動時間や宿泊が必要なくなったことが大きい」と説明した。

「集合研修に勝るものはない」との考えを前提に、新井社長は遠方の受講希望者の要望も踏まえ、今後もオンライン講習を継続していく方針。集合研修、オンライン研修、オンデマンド、リモート交流会の4本立てで、本講座とコミュニケーションセンター機能を提供していく。また、今後は現場技術者を対象としたサポート教育も行い、建設ディレクターとの連携を支援する。

今後の開講予定については、7月からは鹿児島県で開催し、全国を対象に募集している同社主催の講座が7月17日からオンラインでスタートする。中級編については9月を目処に開講する予定とのこと。

初級編のカリキュラムは、■建設業マネジメント(建設ディレクターとは、SWOT分析)／建設ディレクターが活躍する環境、計画作成の仕方、コミットメント／建設業に求められる組織作り(チームビルディング)／組織作りに必要な専門知識(傾聴、コーチング、アンガーマネジメント) ■建設概論(建設業とは、建設業の社会的役割とは)／建設業務フローに基づいた実務(入札～施工～納品～評価) ■施工管理の基礎・基本(品質管理、原価管理、工程管理の基本、施工管理の基本)／施工計画の立案、工程表の理解 ■電子納品 ■積算(積算概要、設計図書の見方／積算演習) ■会計(会計の基礎知識、会計の流れ)／建設業会計 ■工事書類(工事書類作成の必要性とポイント／工事書類作成演習) ーなど。

[7月2日HP掲載]

新井社長(右)と田辺部長



新井社長が提唱する『建設ディレクター』は、ITスキルとコミュニケーションスキルでオフィスと現場をつなぎ、主に現場担当者の書類業務を担う。これにより、長時間労働の軽減や、現場担当者が本来の業務である品質管理や人材育成、技術の継承に集中できる環境を整えることにつながるという。

女性に限らずバックオフィスと現場の連携で労働時間の軽減など、さまざまな仕組みの一本化につながる取り組みも興味を持ち、地元の京都府以外では、本県の関心が最も高いとのこと。現在、国の民間資格への認定登録を目指している。

2017年1月の開講から、これまで26都道府県173社285人の建設ディレクターを養成。受講者からは「工事書類の内容が理解しやすくなった」「連携が必要な現場担当者とのコミュニケーションが、これまで以上に図ることができた」などの声。また、「補講の充実に加え、建設ディレクター制度の話を上司とともに聞きたい」との意見が寄せられている。

新井社長は「20年ほど前に、電子化や電子入札が始まった時に現場の技術者が苦勞する姿をみてきた。元々わが社はIT支援事業。サポートする中で建設ディレクターを見い出した。この職種がきっかけとなり、現場と事務所の連携強化や、経営者と社員全体の意思疎通が図られ、会社が活性化する仕組みの一助となってほしい」と語った。

九州では19年の佐賀県に続き2回目。ただ、本県で